

2018(平成 30)年度 予算の概要

	ページ
I. 2018(平成 30)年度予算の規模	1
II. 2018(平成 30)年度予算	3

2018(平成30)年度予算の概要

みなとみらいキャンパス開設とキャンパス新総合計画の推進

～財政基盤の強化に向けて～

平成30年度は、みなとみらいキャンパス計画が大きく進展し、また、中期目標の中核である「競争力を強化し、社会的ポジショニングを高め、魅力ある学園を構築する」を実現する大きな一歩となる新学部設置と教育組織等再編を推進する重要な年度となります。

創立100周年に向けて策定した「学校法人神奈川大学将来構想」を実現するための「第二期中期実行計画」も3年目となり、大きな節目である創立90周年を迎えます。

いわゆる「2018年問題」が始まる年を迎え、中・高等教育を取り巻く環境が一層厳しくなるなか、選択と集中により事業計画の重要性、実効性のあるものを実行していきます。また、みなとみらいキャンパス、新国際学生寮（仮称）及び30号館（宮陵会館（仮称））の建設、学長の裁量の下全学の先導となるグローバル化やダイバーシティの推進に資する事業等についての予算措置を行います。

社会のニーズに的確に対応し、社会に貢献しうる学園として永続的に発展できるよう、中長期財政計画の見直しを行い、「中長期財政計画（2018-2028）」を策定し、将来にわたり安定的な法人運営を目指せるよう財政基盤の強化に取り組みます。

I. 2018(平成30)年度予算の規模

※万円未満四捨五入で表示、「前年度比」は平成30年3月15日の補正予算との対比で表記しています。

1-1. 資金収支

前(29)年度繰越支払資金	213億	7,703万円	(前年度比	37億	6,060万円増、	21.3%増)
当(30)年度資金収入	462億	3,842万円	("	69億	6,406万円増、	17.7%増)
当(30)年度資金支出	531億	9,992万円	("	176億	8,617万円増、	49.8%増)
翌(31)年度繰越支払資金	144億	1,553万円	("	69億	6,151万円減、	32.6%減)

1-2. 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	26億	715万円	(前年度比	10億	9,479万円増、	72.4%増)
施設整備等活動資金収支差額	△130億	3,450万円	("	100億	7,594万円減、	340.6%減)
その他の活動資金収支差額	34億	6,585万円	("	17億	4,096万円減、	33.4%減)
支払資金の増減額	△69億	6,151万円	("	107億	2,210万円減、	285.1%減)

2. 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	257 億	4,897 万円	(前年度比	1 億	1,783 万円減	0.5%減)
事業活動支出計 (B)	253 億	7,208 万円	("	2 億	6,340 万円減	1.0%減)
予備費 (C)		1 億円				
基本金組入前当年度収支差額 (D) = (A-B-C)	2 億	7,689 万円	("	1 億	4,557 万円増	110.8%増)
基本金組入額合計 (E)	△135 億	1,002 万円	("	104 億	5,130 万円増	341.7%増)
当年度収支差額 (F) = (D-E)	△132 億	3,312 万円	("	103 億	573 万円減	352.0%減)
前(29)年度繰越収支差額	△85 億	94 万円	("	29 億	2,739 万円減	52.5%減)
翌(31)年度繰越収支差額	△217 億	3,406 万円	("	132 億	3,312 万円減	155.7%減)
事業活動収支差額比率 (G) = (D/A)		1.1%	("		0.6%増)

3. 予測貸借対照表

資産の部合計	1,460 億	7,046 万円	(前年度比	2 億	9,670 万円減)
負債の部合計	202 億	3,034 万円	("	5 億	7,359 万円減)
純資産の部合計	1,258 億	4,013 万円	("	2 億	7,689 万円増)
運用可能資産	516 億	7,082 万円	("	180 億	382 万円減)

※運用可能資産=特定資産+現金預金+長短有価証券+未収入金-流動負債-第4号基本金

注) 1万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2018(平成 30)年度予算

予算策定にあたって

平成 30 年度予算編成は、以下の 3 点を基本方針として、予算編成を行っています。

1. 18 歳人口が激減する、いわゆる「2018 年問題」のスタートに鑑み、あらゆる施策において危機感と長期的視野をもって予算編成に取り組む。
2. みなとみらいキャンパスの開設に伴い、将来構想第二期中期実行計画を改訂（2018～2021 年度）し、その内容を中心として 2018（平成 30）年度予算を編成する。
3. 創立 90 周年を迎えることから、記念事業と併せ 100 周年に向けた募金活動を開始し、収入財源の確保を行う。

上記の基本方針に基づき、経常的な支出については、効果的な財源配分と総額抑制に努め、収支の均衡を図っています。一方、みなとみらいキャンパス開設に伴う土地の購入と建設、新国際学生寮（仮称）と 30 号館（宮陵会館（仮称））建設による支出予算は本学園にとって、大きな事業費となります。

財政基盤の強化を目指すために、中長期財政計画の見直しを行い、「中長期財政計画（2018-2028）」を策定するとともに、引き続き事業計画の重要性、実効性のあるものを重点化する一方、学園全体で危機感を共有し、選択と集中による経費の節減を図ります。

1-1. 資金収支予算

資金収支予算は、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものです。

○資金収支予算の概要

平成 30 年度の資金収支予算の規模は、前年度比 107 億 2,466 万円増の 676 億 1,545 万円を見込んでいます。

資金収入合計は、前年度比 69 億 6,406 万円増の 462 億 3,842 万円となり、前年度繰越支払資金（平成 29 年度から繰り越される予定の現金預金）は、213 億 7,703 万円を見込んでいます。

一方、資金支出合計は、前年度比 176 億 8,617 万円増の 531 億 9,992 万円となり、翌年度繰越支払資金（平成 31 年度へ繰り越す予定の現金預金）は、前年度比 69 億 6,151 万円減の 144 億 1,553 万円を見込んでいます。

（1）キャンパス新総合計画の策定・推進

平成 30 年度中に新国際学生寮（仮称）と 30 号館（宮陵会館（仮称））の竣工を目指すとともに、横浜キャンパスマスタープランを見直し、全キャンパスの施設整備計画となるキャンパス新総合計画を策定し、施設整備を進めます。

(2) 将来構想実現に向けた特定資産の活用

将来構想実現に向けた諸施策を実施するための財源の確保を目的とし、計画的に特定資産への積み立てを行っています。また、平成30年度は、みなとみらいキャンパス開設に伴う支払い資金としても活用します。主な特定資産は次のとおりです。

① 横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産

横浜キャンパスマスタープランを見直し、策定予定のキャンパス新総合計画実現に向けて、平成30年度を最終年度とする計画で積み立てます。これまで同様、平成22年度まで積み立てた施設整備引当特定資産を第2号基本金として振替えて、財源を確保します。

- ・ 積立総額 150億円 (平成30年度まで毎年度10億円を積立)
- ・ 平成30年度末の積立見込額 150億円

② 将来構想推進引当特定資産

将来構想の実現に向け、平成23年度から18年間の計画で累積200億円を積み立てます。一方で30年度には、みなとみらいキャンパス計画の支払財源として53億円を取り崩す予定です。

- ・ 積立総額 200億円 (平成38年度まで毎年度11億円、平成39・40年度は各年度12億円を積立)
- ・ 平成30年度末の積立見込額 35億円(積立累積88億円、取崩額53億円)

③ 施設整備引当特定資産

施設整備のため平成22年度までに約246億円積立、その後、横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産等に振替えながら施設整備資金として活用してきましたが、平成30年度には、横浜キャンパス施設整備事業引当特定資産への振替で10億円、みなとみらいキャンパス計画の支払財源として61億円を取り崩す予定です。

- ・ 平成30年度末の積立見込額 約59億円

注) 1. 文中の金額は、万円未満の端数を四捨五入しているため、計算上一致しない場合があります。
2. 文中の「前年度比」は、平成30年3月15日の補正予算との対比で表記しています。

平成30年度資金収支予算

【資金収入の部】

(単位:千円)

科 目	30年度予算額	29年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	20,858,226	20,780,780	77,446
手数料収入	948,404	887,558	60,846
寄付金収入	190,300	186,500	3,800
補助金収入	2,212,038	2,243,111	△31,073
（国庫補助金収入）	(1,894,731)	(1,935,797)	(△41,066)
（地方公共団体補助金収入）	(317,307)	(307,314)	(9,993)
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	580,950	578,600	2,350
受取利息・配当金収入	182,723	220,462	△37,739
雑収入	719,417	939,790	△220,373
借入金等収入	0	7,000,000	△7,000,000
前受金収入	4,653,468	4,710,475	△57,008
その他の収入	21,222,535	7,367,070	13,855,465
資金収入調整勘定	△5,329,645	△5,639,995	310,350
資金収入合計	46,238,416	39,274,351	6,964,065
前年度繰越支払資金	21,377,032	17,616,436	3,760,596
収入の部合計	67,615,448	56,890,787	10,724,661

【資金支出の部】

科 目	30年度予算額	29年度予算額	増減
人件費支出	13,035,663	13,468,665	△433,002
教育研究経費支出	7,872,734	7,803,281	69,453
管理経費支出	2,330,558	2,168,391	162,167
借入金等利息支出	55,956	24,753	31,203
借入金等返済支出	489,430	489,430	0
施設関係支出	19,657,691	1,785,378	17,872,313
設備関係支出	575,868	535,476	40,392
資産運用支出	9,325,000	8,825,000	500,000
その他の支出	394,022	673,627	△279,605
〔予備費〕	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	△637,000	△360,247	△276,753
資金支出合計	53,199,922	35,513,755	17,686,167
翌年度繰越支払資金	14,415,526	21,377,032	△6,961,507
支出の部合計	67,615,448	56,890,787	10,724,661
支払資金の増減額	△6,961,507	3,760,596	△10,722,103

注1)平成29年度予算額は、補正予算額(平成30年3月15日補正)

注2)千円未満の端数については、四捨五入しています。

【収入の部】

○ 学生生徒等納付金収入

大学学部入学定員超過率 1.0 倍、過年度の留年者数、退学者数などをベースとして積算した結果、前年度予算比 7,745 万円増の 208 億 5,823 万円を見込んでいます。

○ 手数料収入

平成 29 年度の実績を踏まえ、前年度予算比 6,085 万円増の 9 億 4,840 万円を見込んでいます。

○ 寄付金収入

米田吉盛教育奨学基金をはじめとした学生の奨学金、教育活動、課外活動などへの支援、教員の研究などに対する寄付として 1 億 9,030 万円を見込んでいます。

○ 補助金収入

大学の経常費補助金、研究設備・施設整備費補助金の動向などを勘案し、22 億 1,204 万円を見込んでいます。

○ 受取利息・配当金収入

現状の金利動向及び運用予定資金額を踏まえ、前年度予算比 3,774 万円減の 1 億 8,272 万円を見込んでいます。

○ その他の収入

前年度予算比 138 億 5,547 万円増の 212 億 2,254 万円を見込んでいます。増加はみなとみらいキャンパス計画等の支払財源として特定資産を取り崩すこと等によります。

【支出の部】

○ 人件費支出

前年度予算比 4 億 3,300 万円減の 130 億 3,566 万円を計上します。

教員人件費支出は、前年度予算比 3,423 万円減の 81 億 6,272 万円、職員人件費支出は 8,624 万円減の 40 億 1,337 万円を見込んでいます。また、退職金支出は前年度予算比 3 億 1,130 万円減を見込んでいます。

○ 教育研究経費支出

前年度予算比 6,945 万円増の 78 億 7,273 万円を計上します。

増加は、委託費支出が人材派遣業務の増等により 1 億 2,585 万円増、支払修繕費支出が計画的な建物修繕等により 1 億 646 万円増などを見込んでいます。一方減少は、消耗品費支出が平成 29 年度に実施したネットワークの改修及び防災備蓄品の購入計画が一段落したこと等により 8,424 万円減などを見込んでいます。

○ 管理経費支出

前年度予算比 1 億 6,217 万円増の 23 億 3,056 万円を計上します。

増加は、みなとみらいキャンパス開設に伴う事業費等により、委託費支出が 7,050 万円増、支払報酬・手数料支出が 4,314 万円増、戦略的広報活動等により広報費支出が 6,819 万円増などを見込んでいます。

○ 施設関係支出

前年度予算比 178 億 7,231 万円増の 196 億 5,769 万円を計上します。

主な事業は、みなとみらいキャンパスの土地取得及び建設に伴う建設仮勘定支出、新国際学生寮（仮称）、30 号館（宮陵会館（仮称））の建設に伴う建物支出の増などです。

1-2. 活動区分資金収支予算

平成30年度活動区分資金収支予算

(単位:千円)

区 分 / 科 目	30年度予算額	29年度予算額	増減
教育活動による資金収支			
収入 (A)	25,509,335	25,616,339	△107,004
学生生徒等納付金収入	20,858,226	20,780,780	77,446
手数料収入	948,404	887,558	60,846
特別寄付金収入	190,300	186,500	3,800
経常費等補助金収入	2,212,038	2,243,111	△31,073
付随事業収入	580,950	578,600	2,350
雑収入	719,417	939,790	△220,373
支出 (B)	23,238,955	23,440,337	△201,382
人件費支出	13,035,663	13,468,665	△433,002
教育研究経費支出	7,872,734	7,803,281	69,453
管理経費支出	2,330,558	2,168,391	162,167
差引 (C) = (A-B)	2,270,380	2,176,002	94,378
調整勘定等 (D)	336,772	△663,641	1,000,412
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	2,607,152	1,512,361	1,094,790
施設整備等活動による資金収支			
収入 (F)	13,872,000	5,028,000	8,844,000
特定資産取崩収入	13,872,000	5,028,000	8,844,000
支出 (G)	26,933,559	8,020,854	18,912,705
施設・設備関係支出	20,233,559	2,320,854	17,912,705
特定資産繰入支出	6,700,000	5,700,000	1,000,000
差引 (H) = (F-G)	△13,061,559	△2,992,854	△10,068,705
調整勘定等 (I)	27,055	34,287	△7,232
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△13,034,504	△2,958,567	△10,075,937
小計 (K) = (E+J)	△10,427,353	△1,446,206	△8,981,147
その他の活動による資金収支			
収入 (L)	6,735,522	8,971,974	△2,236,452
借入金等収入	0	7,000,000	△7,000,000
特定資産取崩収入	6,530,000	1,730,000	4,800,000
その他収入	22,799	21,512	1,287
受取利息・配当金収入	182,723	220,462	△37,739
支出 (M)	3,271,386	3,770,183	△498,797
借入金等返済支出	489,430	489,430	0
特定資産繰入支出	2,625,000	3,125,000	△500,000
その他支出	101,000	131,000	△30,000
借入金等利息支出	55,956	24,753	31,203
差引 (N) = (L-M)	3,464,136	5,201,791	△1,737,655
調整勘定等 (O)	1,710	5,011	△3,301
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	3,465,846	5,206,802	△1,740,956
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△6,961,507	3,760,596	△10,722,103
前年度繰越支払資金 (R)	21,377,032	17,616,436	3,760,596
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	14,415,526	21,377,032	△6,961,507

注1) 平成29年度予算額は補正予算額(平成30年3月15日補正)

注2) 千円未満の端数については、四捨五入しています。

活動区分資金収支予算は、資金収支予算を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

(1) 教育活動

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、經常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入などです。寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

平成30年度の教育活動資金収入計(A)は、255億934万円、教育活動資金支出計(B)は、232億3,896万円、差引(C)22億7,038万円となり、調整勘定等(D)3億3,677万円を加味した教育活動資金収支差額(E)は、26億715万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入などです。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出などです。

平成30年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、特定資産の取崩収入により138億7,200万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、みなとみらいキャンパス土地取得、建設等により、269億3,356万円、差引(H)△130億6,156万円となり、調整勘定等(I)を加味した施設整備等活動資金収支差額(J)は、△130億3,450万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計(K)は、△104億2,735万円となる見込みです。

(3) その他の活動

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金などの引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入などです。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金などの引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出などです。

平成30年度のその他の活動資金収入計(L)は、67億3,552万円、その他の活動資金支出計(M)は、32億7,139万円、差引(N)34億6,414万円となり、調整勘定等(O)171万円を加味したその他の活動資金収支差額(P)は、34億6,585万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額(Q)は、△69億6,151万円となる見込みで、前年度繰越支払資金(R)213億7,703万円を加えた翌年度繰越支払資金(S)は、144億1,553万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算

平成30年度事業活動収支予算

(単位:千円)

区 分 / 科 目	30年度予算額	29年度予算額	増減
教育活動収支			
教育活動収入計 (A)	25,509,335	25,616,339	△107,004
学生生徒等納付金	20,858,226	20,780,780	77,446
手数料	948,404	887,558	60,846
寄付金	190,300	186,500	3,800
経常費等補助金	2,212,038	2,243,111	△31,073
付随事業収入	580,950	578,600	2,350
雑収入	719,417	939,790	△220,373
教育活動支出計(B)	25,307,821	25,560,620	△252,799
人件費	13,087,677	13,454,898	△367,221
教育研究経費	9,812,547	9,834,703	△22,156
管理経費	2,407,597	2,271,019	136,578
徴収不能額等	0	0	0
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	201,514	55,719	145,795
教育活動外収支			
教育活動外収入計 (D)	182,723	220,462	△37,739
受取利息・配当金	182,723	220,462	△37,739
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	55,956	24,753	31,203
借入金等利息	55,956	24,753	31,203
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	126,767	195,709	△68,942
経常収支差額 (G) = (C+F)	328,281	251,428	76,853
特別収支			
特別収入計 (H)	56,913	30,000	26,913
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	56,913	30,000	26,913
特別支出計 (I)	8,300	50,100	△41,800
資産処分差額	8,300	50,100	△41,800
その他の特別支出	0	0	0
特別収支差額 (J) = (H-I)	48,613	△20,100	68,713
[予備費] (K)	100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	276,894	131,328	145,566
基本金組入額合計 (M)	△13,510,017	△3,058,720	△10,451,297
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△13,233,123	△2,927,392	△10,305,731
前年度繰越収支差額 (O)	△8,500,936	△5,573,544	△2,927,392
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△21,734,059	△8,500,936	△13,233,123
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	25,748,971	25,866,801	△117,830
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	25,372,077	25,635,473	△263,396
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	1.1%	0.5%	0.6%

注1)平成29年度予算額は補正予算額(平成30年3月15日補正)

注2)千円未満の端数については、四捨五入しています。

事業活動収支予算は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表しています。

(1) 経常収支（教育活動・教育活動外収支）の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計（A）は、前年度予算比1億700万円減の255億934万円を見込んでいます。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計（B）は、前年度予算比2億5,280万円減の253億782万円を見込んでいます。教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は、前年度予算比1億4,579万円増の2億151万円を見込んでいます。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計（D）は、前年度予算比3,774万円減の1億8,272万円を見込んでいます。借入金等利息等の教育活動外支出計（E）は、前年度予算比3,120万円増の5,596万円を見込んでいます。教育活動外収入計（D）から教育活動外支出計（E）を差し引いた教育活動外収支差額（F）は、前年度予算比6,894万円減の1億2,677万円を見込んでいます。

教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は、前年度予算比7,685万円増の3億2,828万円を見込んでいます。

(2) 特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計（H）5,691万円から資産処分差額等の特別支出計（I）830万円を差し引いた特別収支差額（J）は、前年度予算比6,871万円増の4,861万円となる見込みです。

(3) 基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は、2億7,689万円で、前年度予算比1億4,557万円増となる見込みです。また、基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、前年度予算の0.5%から1.1%へ0.6ポイント増となっています。

(4) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額（L）2億7,689万円から基本金組入額合計（M）△135億1,002万円を差し引いた当年度収支差額（N）は、前年度予算比103億573万円減の△132億3,312万円となりました。前年度繰越収支差額（O）△85億94万円を足した翌年度繰越収支差額（P）は、△217億3,406万円を見込んでいます。

3. 予測貸借対照表

予 測 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

資産の部 科	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度予算 (3月15日補正)	平成30年度 予算	増減 (30年度-29年度)
固定資産 (A) = (B+C+D)	118,580	118,905	121,211	124,034	130,789	6,755
有形固定資産 (B)	70,439	69,135	67,758	68,521	86,346	17,825
土地	24,082	24,136	24,168	24,168	32,586	8,418
建物	30,976	30,006	28,932	28,445	30,452	2,006
構築物	2,656	2,462	2,196	2,058	2,249	191
教育研究用機器備品	2,627	2,404	2,102	1,784	1,440	△343
管理用機器備品	51	49	42	35	45	10
図書	9,893	10,076	10,245	10,266	10,450	185
車輛	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	154	2	72	1,765	9,124	7,359
特定資産 (C)	47,806	49,501	53,196	55,263	44,186	△11,077
第2号基本金引当特定資産	10,000	12,100	15,200	15,272	15,000	△272
第3号基本金引当特定資産	5,540	6,065	6,590	7,115	7,640	525
退職給与引当特定資産	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	0
施設整備引当特定資産	15,646	13,646	12,646	13,046	5,946	△7,100
減価償却引当特定資産	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	200
借入金返済引当特定資産	1,990	1,560	1,130	700	270	△430
将来構想推進引当特定資産	4,400	5,500	6,600	7,700	3,500	△4,200
国際交流推進事業引当特定資産	200	400	600	800	1,000	200
その他の固定資産 (D)	334	269	257	250	257	7
借地権	95	95	95	95	95	0
電話加入権	11	11	11	11	11	0
施設利用権	40	37	47	31	30	△1
ソフトウェア	77	34	11	12	16	4
長期有価証券	30	30	30	30	30	0
長期貸付金	61	49	40	29	21	△8
長期前払費用	15	8	17	5	18	13
出資金	6	6	6	36	36	0
流動資産 (E)	18,961	19,613	18,398	22,333	15,281	△7,052
現金預金	17,551	18,706	17,616	21,370	14,416	△6,955
未収入金	1,148	677	588	684	619	△65
貯蔵品	28	27	26	28	27	△1
短期貸付金	14	11	9	11	9	△2
立替金	10	0	0	14	13	△1
前払金	206	190	158	211	184	△27
仮払金	4	3	2	14	13	△1
資産の部合計 (F) = (A+E)	137,541	138,518	139,609	146,367	146,070	△297
負債の部 科	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度予算 (3月15日補正)	平成30年度 予算	増減 (30年度-29年度)
固定負債 (G)	8,990	8,548	8,113	14,610	14,129	△481
長期借入金	2,114	1,625	1,136	7,646	7,157	△489
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	6,875	6,923	6,978	6,964	6,972	9
流動負債 (H)	6,510	6,331	6,430	6,194	6,101	△93
短期借入金	489	489	489	489	489	0
未払金	488	459	432	193	426	233
前受金	4,905	4,718	4,842	4,710	4,653	△57
預り金	627	664	667	801	532	△269
負債の部合計 (I) = (G+H)	15,500	14,879	14,543	20,804	20,230	△574
純資産の部 科	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度予算 (3月15日補正)	平成30年度 予算	増減 (30年度-29年度)
基本金 (J)	122,079	125,989	130,639	134,064	147,574	13,510
第1号基本金	105,060	106,345	107,370	110,198	123,455	13,257
第2号基本金	10,000	12,100	15,200	15,272	15,000	△272
第3号基本金	5,540	6,065	6,590	7,115	7,640	525
第4号基本金	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	0
繰越収支差額 (K)	△38	△2,349	△5,574	△8,501	△21,734	△13,233
翌年度繰越収支差額	△38	△2,349	△5,574	△8,501	△21,734	△13,233
純資産の部合計 (L) = (J+K)	122,041	123,639	125,066	125,563	125,840	277
負債及び純資産の部合計 (M) = (I+L)	137,541	138,518	139,609	146,367	146,070	△297

【参考】

運用可能資産	58,546	61,103	63,521	69,675	51,671	△18,004
--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

注1) 運用可能資産 = 「特定資産」 + 「現金預金」 + 「長短有価証券」 + 「未収入金」 - 「流動負債」 - 「第4号基本金」

注2) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債（借入金など）及び純資産（基本金、繰越収支差額）によってまかなわれているかを表示しています。

予測貸借対照表は、平成 30 年度の収支予算に基づき、平成 31 年 3 月末日の財政状態を予測したものです。

（１）資産の状況

平成 30 年度末の資産の部合計（F）は、1,460 億 7,046 万円で、平成 29 年度末予測から 2 億 9,670 万円減となっています。有形固定資産については、減価償却・除却による減少もありますが、みなとみらいキャンパスの土地取得、建設に伴う増加などを見込んでいます。特定資産は計画的な積立を行う一方、みなとみらいキャンパスの建設費用などの支出の為一部取り崩します。（積立金残高などについては 16 ページを参照してください。）

（２）負債・純資産の状況

負債の部合計（I）は、202 億 3,034 万円で、平成 29 年度末予測に比べて 5 億 7,359 万円減となっています。借入金残高は、平成 30 年度末に 76 億 4,609 万円となる見込みです。（借入金残高の推移については 15 ページを参照してください。）

純資産の部合計（L）1,258 億 4,013 万円のうち、基本金（J）は、1,475 億 7,418 万円で、平成 29 年度末予測に比べて 135 億 1,002 万円増を見込んでいます。

繰越収支差額（K）は、平成 29 年度末予測から 132 億 3,312 万円減となったことにより、△217 億 3,406 万円を見込んでいます。

（３）運用可能資産

運用可能資産^{*}は特定資産をみなとみらいキャンパスの建設事業費などの為取り崩して使用すること等により 516 億 7,082 万円となり、平成 29 年度末予測に比べて 180 億 382 万円減となる見込みです。

※運用可能資産

特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第 4 号基本金の額

【参考】経年比較(平成26年度～平成30年度)

事業活動収支の経年比較状況

事業活動収支計算書(主要項目)

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 決算額 構成比	平成27年度 決算額 構成比	平成28年度 決算額 構成比	平成29年度 補正予算額 構成比	平成30年度 予算額 構成比
【事業活動収入の部】					
事業活動収入計	26,588	25,992	25,562	25,867	25,749
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教育活動収入計	26,111	25,608	25,224	25,616	25,509
	98.2%	98.5%	98.7%	99.0%	99.1%
学生生徒等納付金	20,802	20,835	20,580	20,781	20,858
	78.2%	80.2%	80.5%	80.3%	81.0%
寄付金	278	218	233	187	190
	1.0%	0.8%	0.9%	0.7%	0.7%
経常費等補助金	2,487	2,300	2,210	2,243	2,212
	9.4%	8.8%	8.6%	8.7%	8.6%
上記以外の計	2,544	2,254	2,201	2,406	2,249
	9.6%	8.7%	8.6%	9.3%	8.7%
教育活動外収入計	259	233	218	220	183
	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%
受取利息・配当金	259	233	218	220	183
	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%
特別収入計	218	151	119	30	57
	0.8%	0.6%	0.5%	0.1%	0.2%
資産売却差額	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
上記以外の計	218	151	119	30	57
	0.8%	0.6%	0.5%	0.1%	0.2%
【事業活動支出の部】					
事業活動支出計	25,511	24,393	24,135	25,635	25,372
	95.9%	93.9%	94.4%	99.1%	98.5%
教育活動支出計	25,301	23,936	24,069	25,561	25,308
	95.2%	92.1%	94.2%	98.8%	98.3%
人件費	13,072	12,888	12,961	13,455	13,088
	49.2%	49.6%	50.7%	52.0%	50.8%
教育研究経費	9,955	8,967	9,033	9,835	9,888
	37.4%	34.5%	35.3%	38.0%	38.4%
管理経費	2,275	2,081	2,075	2,271	2,333
	8.6%	8.0%	8.1%	8.8%	9.1%
(内数:減価償却額(教管計))	(3,656)	(2,399)	(149)	(103)	(77)
	(13.8%)	(9.2%)	(0.6%)	(0.4%)	(0.3%)
上記以外の計	1	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育活動外支出計	51	42	34	25	56
	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
借入金等利息	51	42	34	25	56
	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
特別支出計	158	415	31	50	83
	0.6%	1.7%	0.1%	0.2%	0.3%
資産処分差額	158	119	31	50	8
	0.6%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%
上記以外の計	0	296	0	0	0
	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
【収支差額等】					
教育活動収支差額	809	1,671	1,155	56	202
	3.0%	6.4%	4.5%	0.2%	0.8%
教育活動外収支差額	207	42	184	196	127
	0.8%	0.2%	0.7%	0.8%	0.5%
経常収支差額	1,017	1,863	1,339	251	328
	3.8%	7.2%	5.2%	1.0%	1.3%
特別収支差額	60	415	88	△20	49
	0.2%	1.6%	0.3%	△0.1%	0.2%
基本金組入前当年度収支差額	1,077	1,598	1,427	131	277
	4.1%	6.1%	5.6%	0.5%	1.1%
基本金組入額合計	4,369	3,909	4,651	3,059	13,510
	16.4%	15.0%	18.2%	11.8%	52.5%
当年度収支差額	△3,292	△2,311	△3,224	△2,927	△13,233
	△12.4%	△8.9%	△12.6%	△11.3%	△51.4%
前年度繰越収支差額	3,254	△38	△2,349	△5,574	△8,501
	12.4%	0.1%	9.1%	21.4%	33.1%
翌年度繰越収支差額	△38	△2,349	△5,574	△8,501	△21,734
	0.1%	9.1%	21.4%	33.1%	84.5%

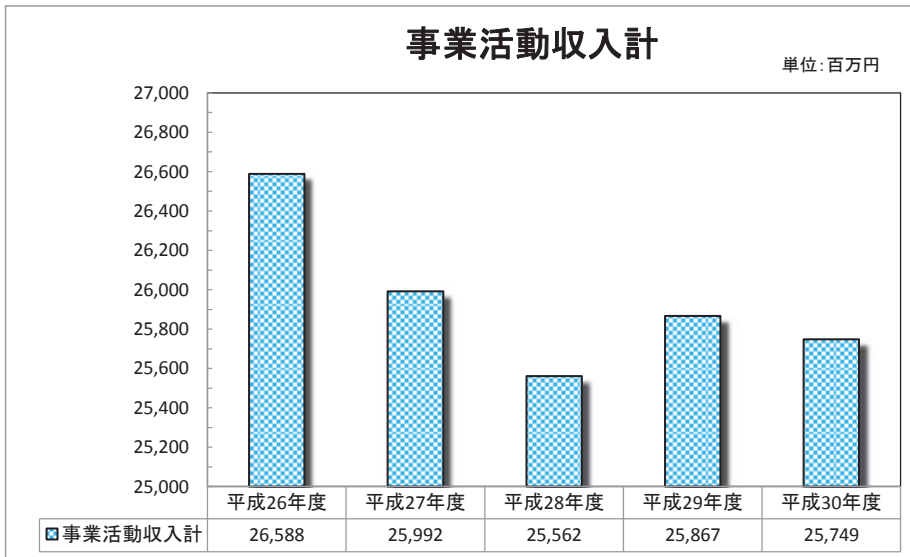
注1)百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2)構成比率は、事業活動収入計に対する比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率の合計が計算上一致しない場合があります。

注3)平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

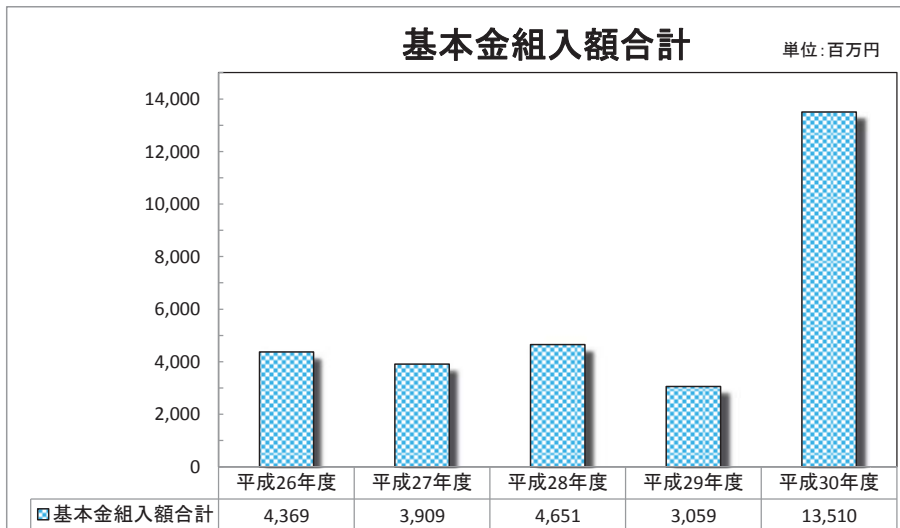
注4)平成26年度の額については、改正後の学校法人会計基準に組み替えて表記しています。

※1 事業活動収入計の推移(平成26年度～平成30年度)



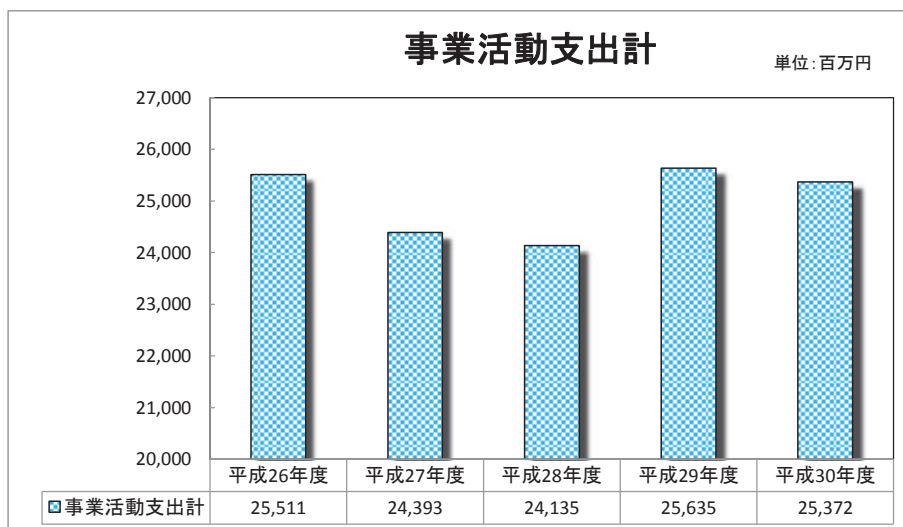
注) 平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

※2 基本金組入額合計の推移(平成26年度～平成30年度)



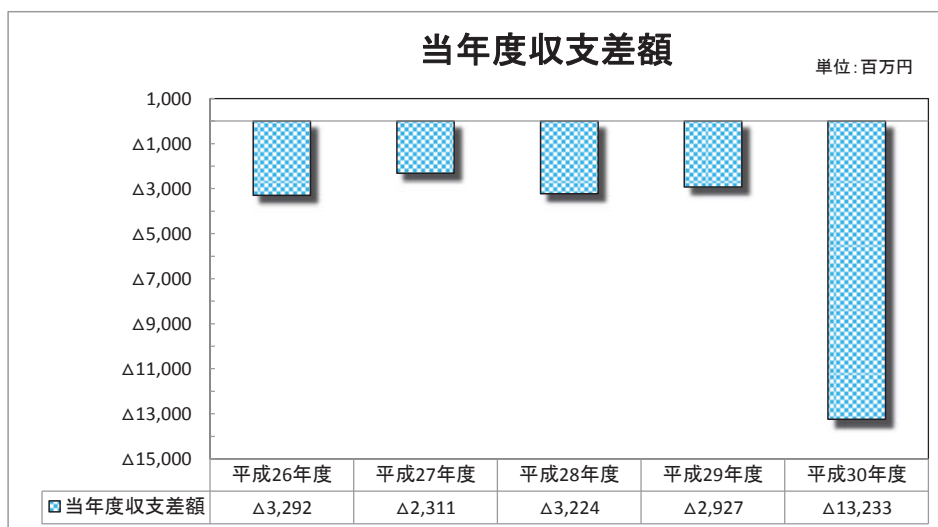
注) 平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

※3 事業活動支出計の推移(平成26年度～平成30年度)



注) 平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

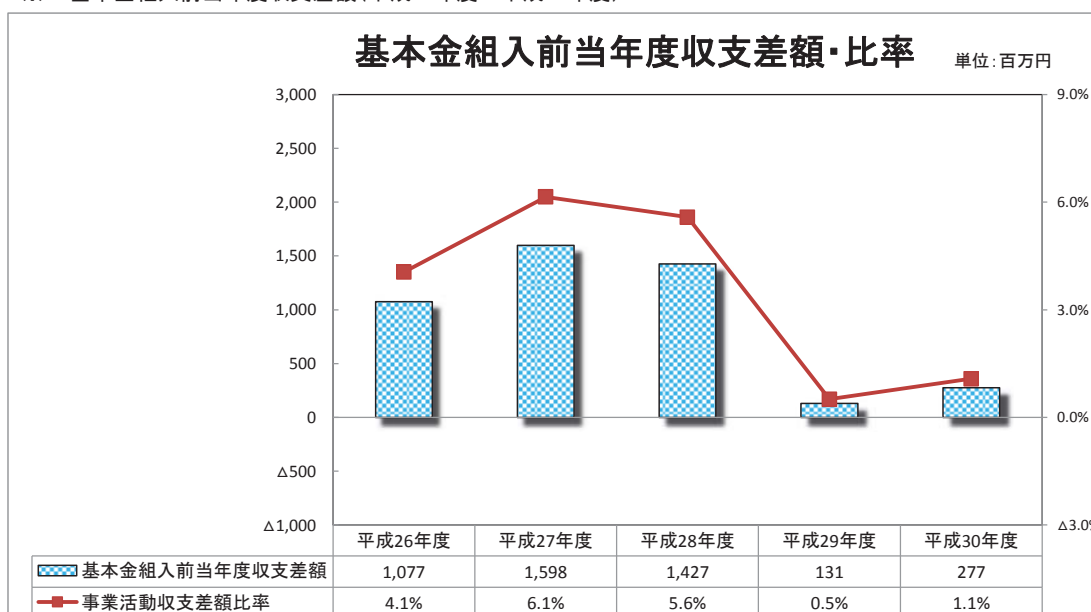
※4 当年度収支差額の推移(平成26年度～平成30年度)



※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計

注)平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

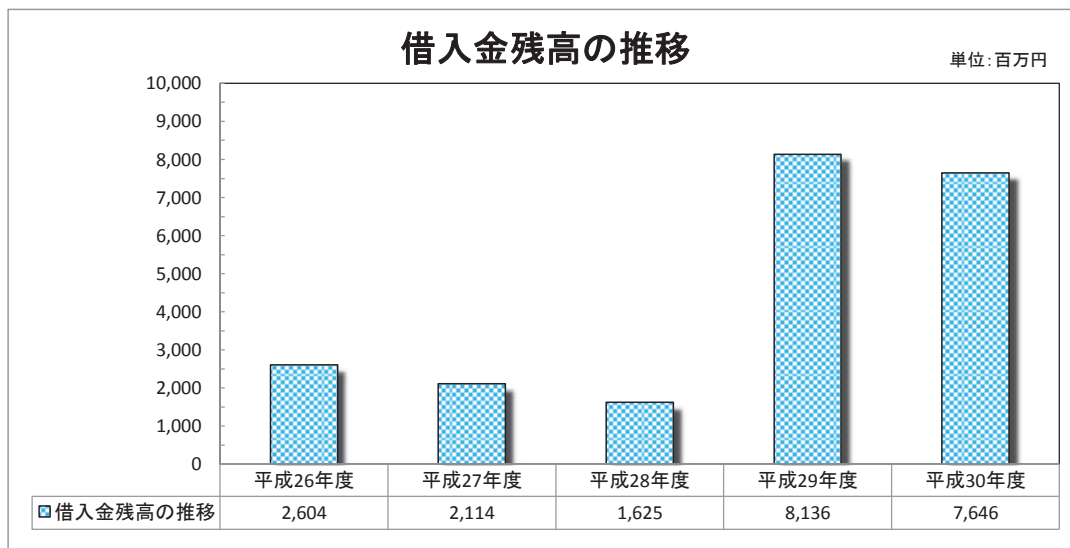
※5 基本金組入前当年度収支差額(平成26年度～平成30年度)



※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

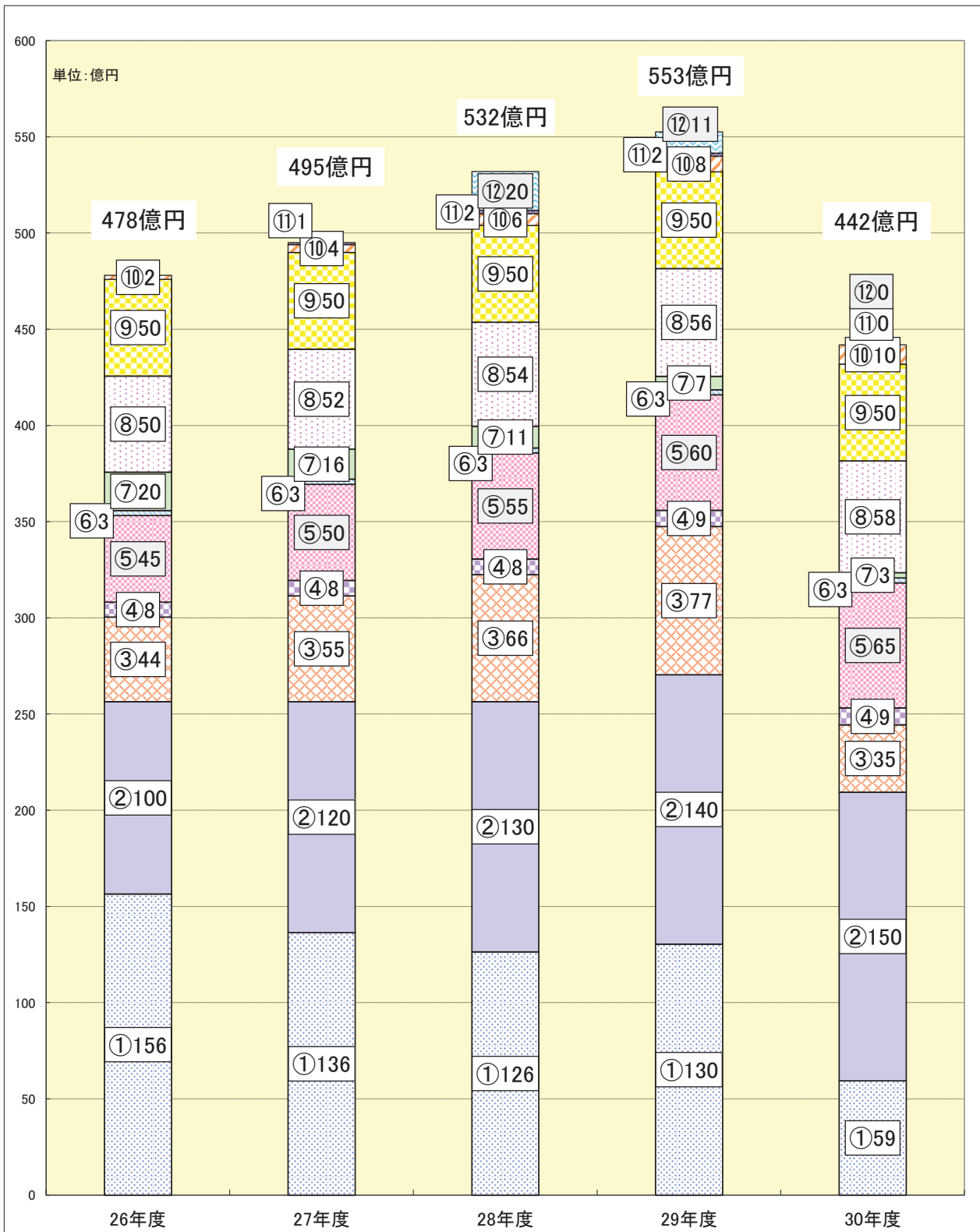
注)平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

※6 借入金残高の推移(平成26年度～平成30年度)



注)平成26年度～平成28年度は決算額、平成29年度は補正予算額(平成30年3月15日補正)です。

積立金残高の推移(平成26年度～平成30年度)



- ①施設整備引当特定資産
- ②横浜C施設整備事業引当特定資産
- ③将来構想推進引当特定資産
- ④米田吉盛教育奨学基金(附属学校)
- ⑤米田吉盛教育奨学基金(大学)
- ⑥村橋・フロンティア奨学基金積立金
- ⑦借入金繰上返済引当特定資産
- ⑧減価償却引当特定資産
- ⑨退職給与引当特定資産
- ⑩国際交流推進事業引当特定資産
- ⑪宮陵会館建設資金引当特定資産
- ⑫国際寮建設資金引当特定資産

注)一億円未満については、四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)